



グローバル・ロボティクス 株式ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／株式

販売用資料
2018年4月作成

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

ロボティクスは、世界的課題である労働力不足を自動化で克服する
“必然”のニーズに支えられた、骨太で息の長い成長テーマです。

ロボティクス

AI・画像センサー・駆動技術などの
要素を束ねた技術の総称



センサー
感じる



AI(人工知能)
考える



ロボット
動く

ファンドの特色

特色

1

世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

- 今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI(人工知能)やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

特色

2

銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- 株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

特色

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセット・マネージメントが作成した販売用資料です。

加速度的な成長が期待されるロボット業界

- ロボット業界は、少子高齢化や労働コストの増大などを背景とした需要面と、部品価格の下落や技術の進歩を背景とした供給面からの後押しを受けて、新たな市場を切り開く成長産業として注目が集まっています。
- 足元では、各国でロボット普及支援の政策が打ち出されているほか、大手IT企業によるロボティクス関連企業のM&Aが相次ぎ、業界への人材・資金の流入が加速しているなど、ロボット業界の注目は日増しに高まっています。

需要面

拡大するロボット需要

先進国の少子高齢化に伴う労働補完の必要性

労働力の
減少

介護需要の増大

新興国の高成長を背景とした労働効率化の必要性

賃金上昇に伴う
労働コストの増大

需要拡大による
生産力増強の必要性



供給面

部品価格の下落と技術進歩

スマートフォンの普及等に伴う部品価格の下落

資金に限られる
新興企業も開発に参入

身近なものにも
ロボット技術を導入可能に

テクノロジーの進歩による新たな可能性

世界の様々な課題に対して
柔軟に対応可能に

AI(人工知能)の活用で
ロボットに知能を

力強い成長が期待されるロボティクス関連企業

※上記はイメージ図です。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

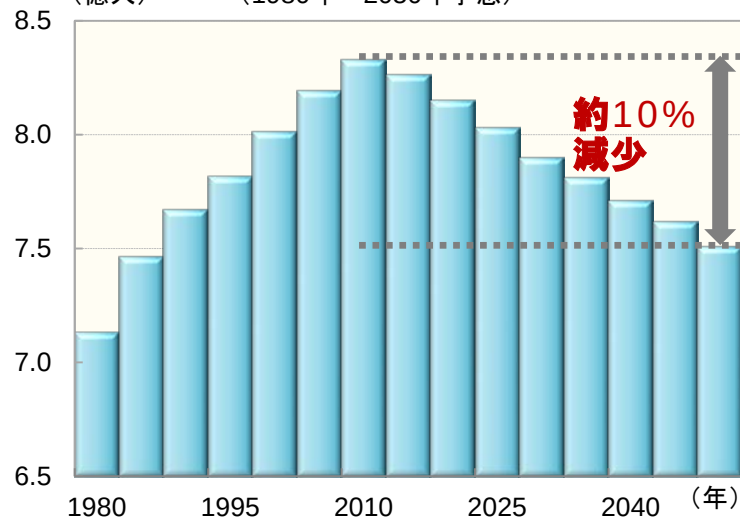
需要面

先進国・新興国の双方から高まるロボット需要

- 先進国の生産年齢人口は、少子高齢化などの進展を受けて、減少することが予想されています。先進各国においては、生産量の減少を通じて経済規模が縮小する懸念があるとして、国をあげての対策が求められています。
- 一方、新興国では相対的に高い経済成長などを背景に賃金が大きく上昇しています。中国は賃金の割安さなどから、「世界の工場」として生産拠点となってきました。しかし、単位労働コストでみると日本と同程度の水準まで上昇しており、労働力の代替と労働効率の改善が求められています。

先進国の少子高齢化に伴う労働補完の必要性

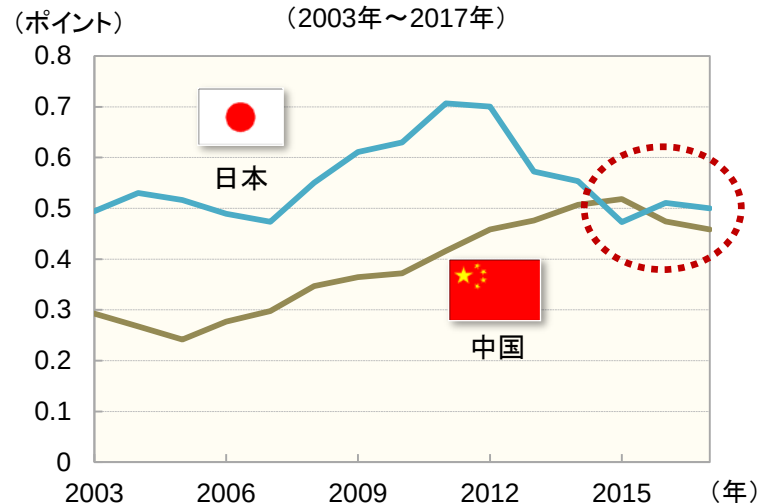
【先進国の生産年齢人口(15～64才の人口)の推移】
(億人) (1980年～2050年予想)



出所: World Population Prospects: The 2017 Revision
※2020年以降は予想値です。

中国の単位労働コストは日本と同程度に

【中国と日本の単位労働コスト*の推移】
(ポイント) (2003年～2017年)



* 単位労働コストは各国の製造業の賃金(時給データを年換算したもの、米ドルベース)をその年の労働生産性で除算しています。

出所: Euromonitor International

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

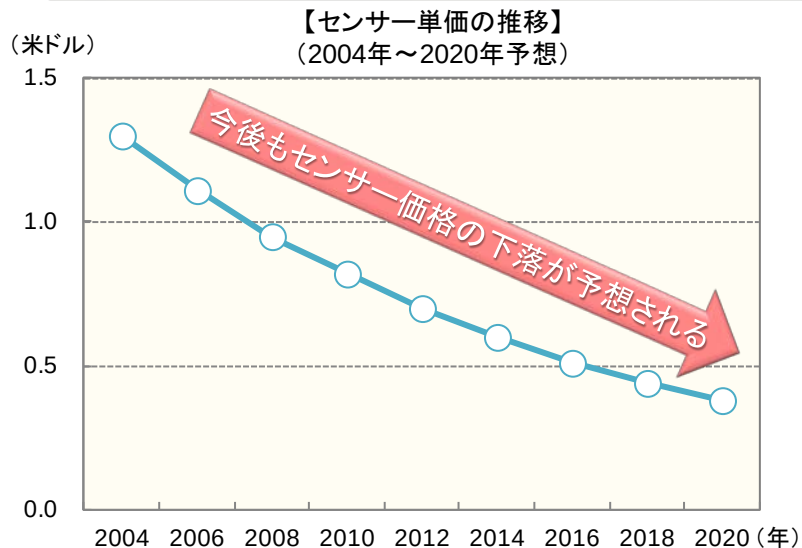
■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

供給面

ハード面・ソフト面からロボットの供給力が高まる

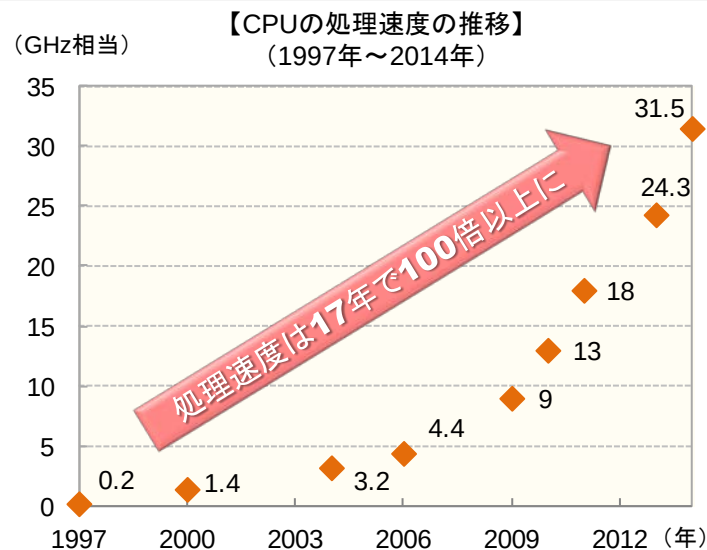
- ロボットに欠かすことの出来ない要素部品であるセンサーの価格は年々下落しており、従来よりも安価にロボットを製造することが可能となっています。
- また、センサーなどで集められたビッグデータを効率的に分析し、有効に活用するためには、優れたソフトウェアが必要となります。足元では、CPUの処理速度が指数関数的に向上していることから、ロボットの可能性が拡大しています。

ロボットに欠かせないセンサー価格は下落傾向



出所: Business Intelligence [THE INTERNET OF EVERYTHING: 2015]
※2016年以降は予想値です。

CPUの処理速度は指数関数的に向上



出所: 総務省「通信自由化以降の通信政策の評価とICT社会の未来像等に関する調査研究」(平成27年)
※マルチコアプロセッサをシングルコアの処理能力に換算したもの

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

新たな社会インフラを支える「IoT」

- IoT(モノのインターネット化)とは、インターネットをIT関連機器のみならず、様々なモノに接続する技術のことです。足元でIoTは急速に普及しており、ロボットやセンサーなどの様々な製品をクラウドでつなげ、付加価値をつける動きが高まっています。
- 今後についても、適用範囲に広がりがあることなどから普及は進むと予想されており、新たな社会インフラを支える技術として存在感を高めていくと考えられます。

社会構造の変化に繋がるIoT

IoT あらゆるモノをインターネットに接続

パソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器に接続されていたインターネットをそれ以外の様々な“モノ”に接続する技術のこと。

“モノ”をインターネットにつなぐことにより、以下が実現されます。

離れたモノの状態を知る



離れたモノを操作する



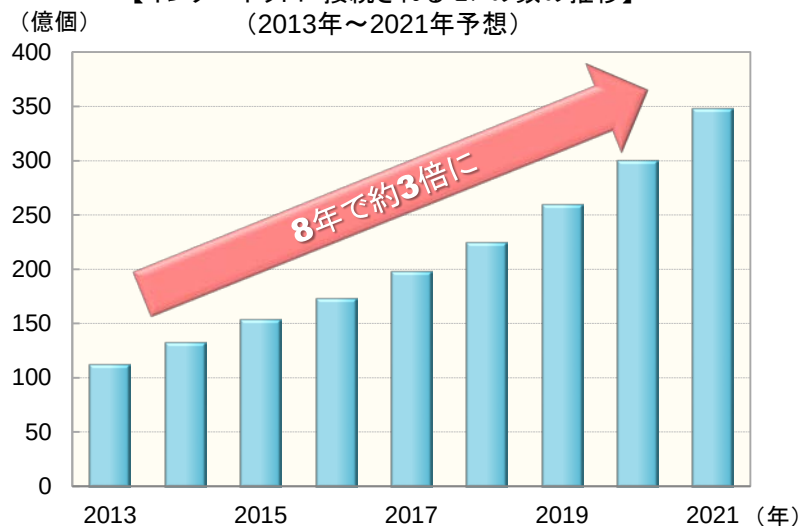
など

ロボットにIoTを適用することで、ロボットの状況等を適宜把握して操作することが可能に

※上記はイメージ図です。

IoTは急速に普及が進む見通し

【インターネットに接続されるモノの数の推移】
(2013年～2021年予想)



出所: IHS Technology
※2017年以降は予想値です。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

飛躍的な進歩を遂げる「AI」

- AI(エーアイ:人工知能)とは、人間の脳が行なっている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのことです。足元でAIは“人工知能50年来の革命*”と言われるほどに飛躍的に進歩しています。
* 人工知能という言葉は1956年に誕生しました。
- AIは各国大手企業からも注目を集めており、足元で盛んにM&Aが行なわれています。市場規模についても急拡大が予想されており、AIの進歩を受けてロボットの可能性が拡がることが期待されます。

社会構造の変化に繋がるAI

AI 人間と同じように学び、考える

人間の脳が行なっている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのこと。

人工知能50年来の革命“ディープラーニング”

ディープラーニングとはAIの手法の一種で、人間の頭脳を構成する無数の神経細胞のメカニズムを模倣したニューラルネットワークを何層も重ねたものです。同手法によりAIの性能は急速に進化しています。



AIの主な機能

- ✓ 論理的な推論を行なう
- ✓ 経験から学習する
- ✓ ビッグデータの解析 など

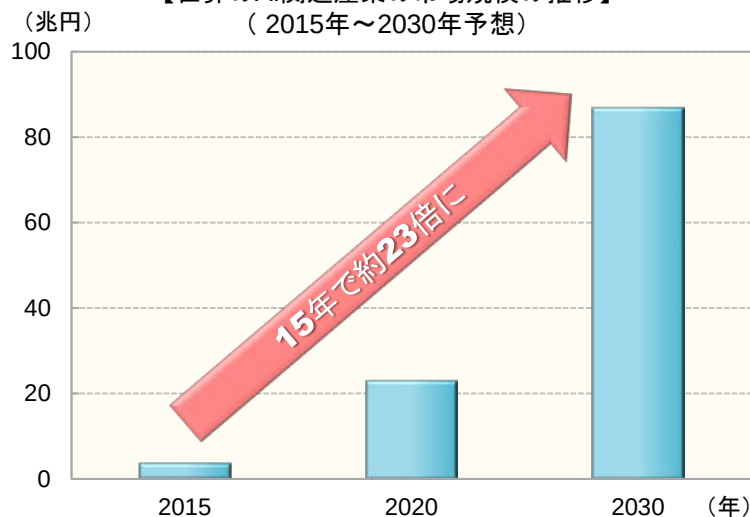
ロボットの頭脳となるAIの進化を受けて更に
拡がるロボットの可能性

※上記はイメージ図です。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

AIの市場規模は急速に拡大する見通し

【世界のAI関連産業の市場規模の推移】
(2015年～2030年予想)



出所: EY Institute
※2020年以降は予想値です。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボット・IoT・AIで課題を解決 & 新たな生活へ

- 技術進歩によって様々な課題に対するロボットの対応力が増したことに加え、IoT、AIといったロボットと相性のいい最新のテクノロジーを併用することによって、私たちの生活の様々な場面で新しい生活が実現されていくと考えています。

ロボット・IoT・AIで実現される新しい生活



FA(工場自動化)



IT建機での自動施工



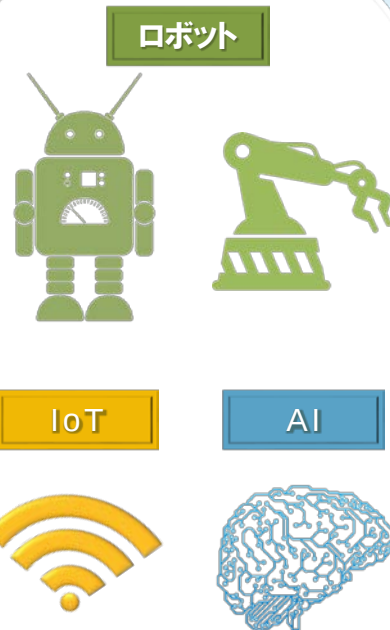
インフラ点検の自動化



自動運転農機



土木測量の自動化



研究開発の自動化



運転の自動化



エントランスの自動化



手術用ロボット



スマートハウス

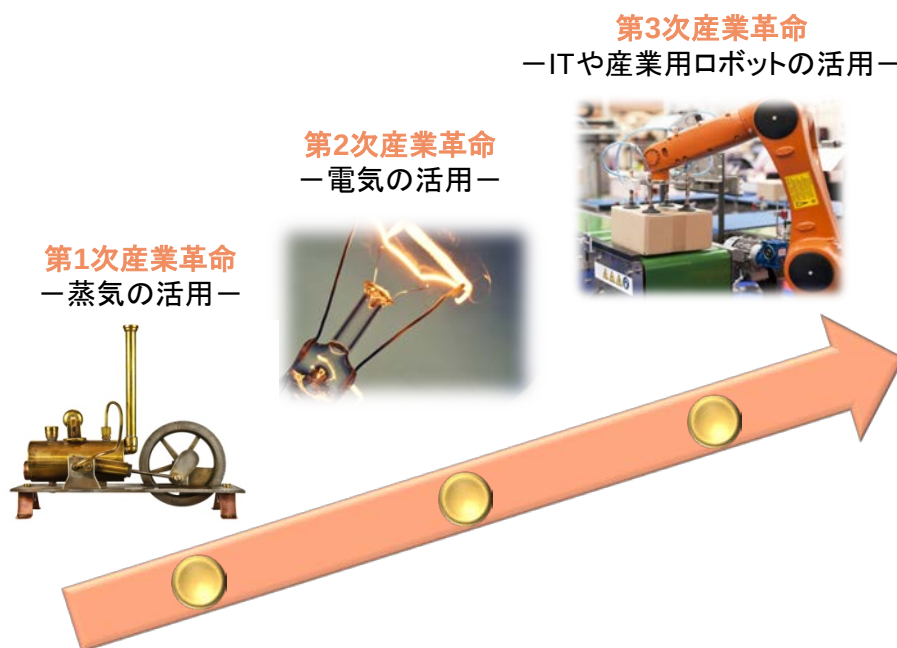
※上記は例であり、写真および図はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

国際競争力を高める切り札「第4次産業革命」

- 世界の製造業では、ロボットやIoT、AIといった最新の技術を駆使して、すべての工程を人の手を介さずに自動化する「第4次産業革命」に注目が集まっています。
- 第4次産業革命では、AIが工場内のロボットなどに対して最適な指示を出していき、工場全体の生産効率を高めるとされています。さらに工場同士をネットワークでつなげ、製品の設計から部品の調達、流通までのすべてをAIが管理することで、生産コストを大幅に削減できると期待されています。

産業革命の変遷



第4次産業革命(Industry 4.0)

IoTを用いて生産に関するあらゆるモノをインターネットに接続してロボットなどを管理し、受注から発送までの作業を人を介さずにAIが最適化。



※上記はイメージ図です。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

各国の政策もロボット業界の成長を後押し

- 各国政府もロボットの可能性に着目しており、ロボットを活用して国際競争力を高めるべく、種々の政策を打ち出しています。
- なお、日本政府は社会の構造的な問題などに対し、ロボティクス関連技術を活用した解決をめざしており、「未来投資戦略2017」では、あらゆる産業や社会生活に第4次産業革命のイノベーションを取り入れることで、様々な社会課題を解決する「Society(ソサエティ) 5.0」の実現がメインテーマとなっています。

各国のロボット関連政策

米国



ロボットを用いての製造業の再興

主なロボット関連政策

「国家ロボットイニシアティブ」

- ✓ 人間の能力の増強を目的として、人間とともに働くロボットの開発に力を入れる。
- ✓ NASAや国立科学財団などの4組織が研究費として7,000万米ドル規模の予算を投入した。

ドイツ



主要工業国としての更なる発展

主なロボット関連政策

「Industry 4.0」

- ✓ 同政策で第4次産業革命を強力に推進し世界から注目を集める。
- ✓ ドイツ国内では自動車、IT、機械業界が大きな関心を寄せている。

中国



人件費高騰への対応と製品品質の向上をめざす

主なロボット関連政策

「中国製造2025」

- ✓ 製造業を新たな経済成長の原動力とすべく、製造強国入りをめざす。
- ✓ 同計画では、ロボットが重要視されており、世界最大級のロボット市場を誇る中国において、更なるロボット需要の拡大が期待される。

日本



種々の構造的な問題をロボットで解決

主なロボット関連政策

「未来投資戦略2017」

- ✓ Society5.0の実現に向け、日本の強みを活かせる分野などを選出。
- ✓ 健康寿命の延伸、移動革命の実現、サプライチェーンの次世代化、快適なインフラ・まちづくり、FinTech(フィンテック)の5つの戦略分野を有する。

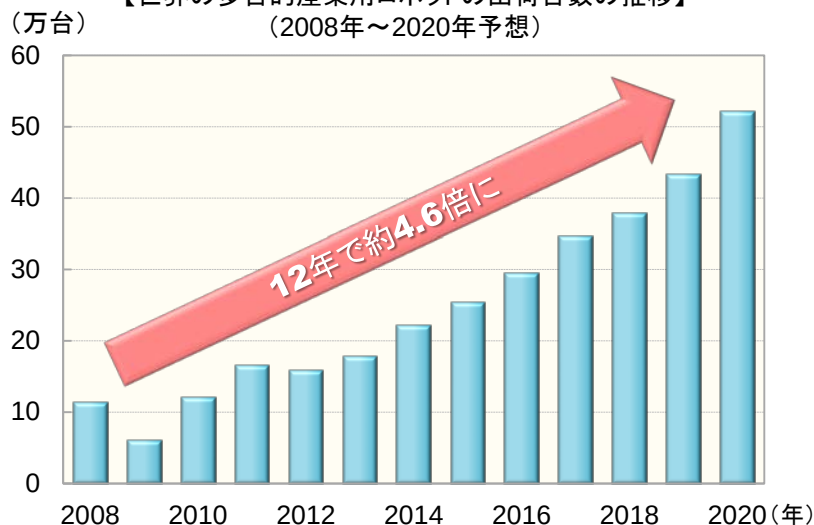
※各政策は資料作成時点のものであり、予告なしに変更される可能性があります。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

ロボット業界の市場規模は急速に拡大する見通し

- これまでのロボットは、主に「工場の中」で活躍してきましたが、医療や介護など「工場の外」でもロボットが本格的に活躍する時代が訪れつつあります。この背景には、IoTやAIなどの最新の技術をロボットに導入できるようになったことがあると考えられます。
- 足元でロボット業界への注目は日増しに高まっており、産業用ロボット・サービス用ロボット共に急速に市場拡大すると予想されています。

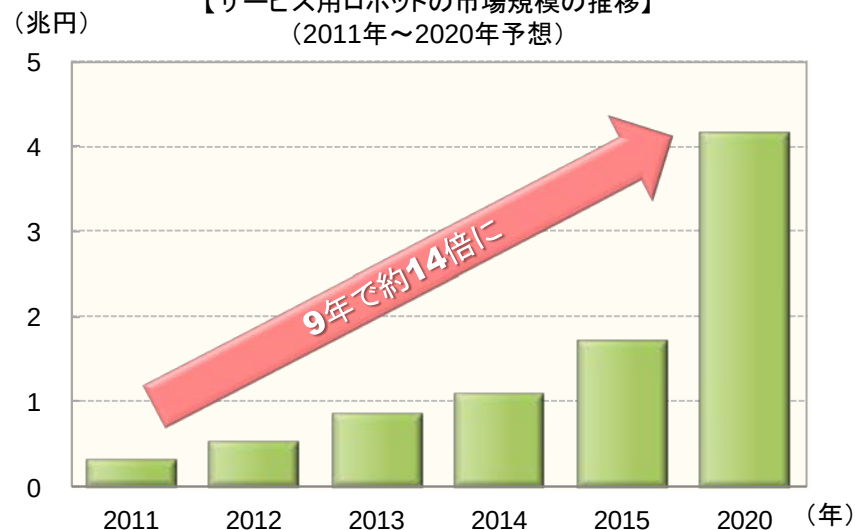
産業用ロボット・サービス用ロボット共に市場拡大が予想される

【世界の多目的産業用ロボットの出荷台数の推移】
(2008年～2020年予想)



出所: IFR and national robot associations
※2017年以降は予想値です。

【サービス用ロボットの市場規模の推移】
(2011年～2020年予想)



出所: トヨタテクニカルディベロップメント
※2014年以降は予想値です。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

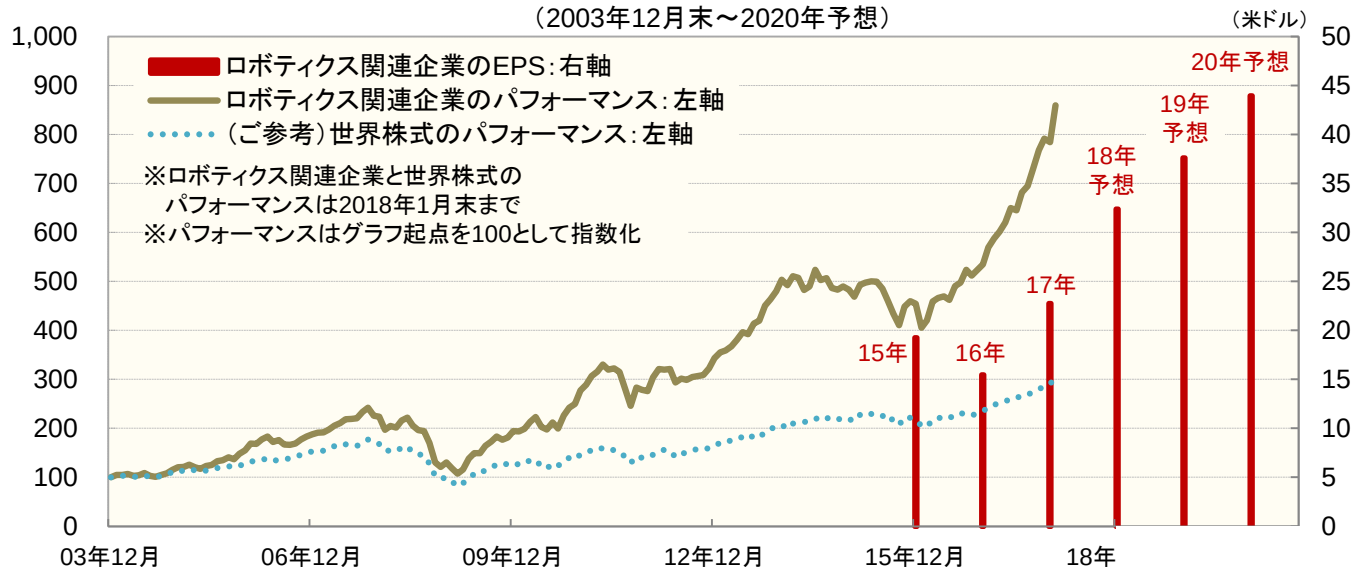
■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

堅調なパフォーマンスと業績拡大見通し

- ロボティクス関連企業のパフォーマンスは、活躍の場の拡大や、各国の政策的な後押しなどを背景に、世界株式を上回って推移してきました。
- 今後についてもロボティクス関連企業の業績見通しは良好であり、パフォーマンスは中長期的に堅調に推移すると期待されます。

ロボティクス関連企業の業績見通しは良好で、中長期的に堅調なパフォーマンスを期待

【パフォーマンス(配当込、米ドルベース)とEPS(1株当たり利益)の推移】
(2003年12月末～2020年予想)



ロボティクス関連企業: ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数、世界株式: MSCI World指数

※18、19、20年のEPSの予想値は2018年2月現在の市場予想です。

※ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global社が開発した、世界のロボティクス関連事業を行なう企業の株式で構成された指数です。

※ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数の円換算ベースは当ファンドの参考指数です。

※上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボティクス関連企業のご紹介①



キーエンス

上場 日本

時価
総額 約8.0兆円

業種 情報技術

【株価の推移】
(2010年1月末～2018年1月末)



着目ポイント

ロボティクス関連事業に欠かせないセンサーに注力

- ✓FAをはじめとするロボティクス関連事業において必要不可欠なパーツであるセンサーを主力とするメーカー。センサーを「単品売り」するのではなく、顧客へ「コンサルティングサービス」を併せて提供することで付加価値を創出。
- ✓ロボティクス関連事業のあらゆる場面で重要な役割を果たすセンサーの需要拡大と、成長期待が高い海外ビジネスの動向が注目される。



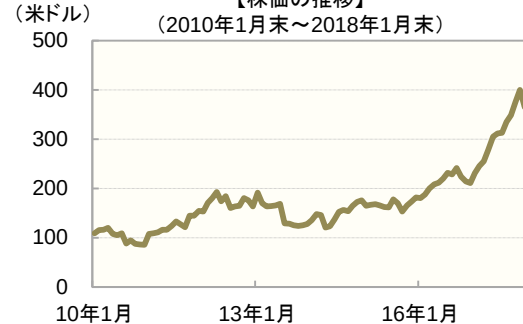
インテューイティブ・サージカル

上場 米国

時価
総額 約5.2兆円

業種 ヘルスケア

【株価の推移】
(2010年1月末～2018年1月末)



着目ポイント

世界的に拡大が期待されるロボット手術

- ✓ロボット手術システムメーカーの世界最大手で、市場をほぼ独占。同社の外科手術ロボット「da Vinci」は患者の負担が少ない低侵襲手術を実現。ロボット手術は、手術後の退院早期化や、合併症の抑制につながり、トータルでの医療費節減が期待される。
- ✓手術ロボットの①導入地域の拡がり(足元では米国がメイン)と、②保険適用される手術(部位)の拡大、による同社の売上成長が期待される。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2018年1月末時点(1米ドル=109.19円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は2018年1月末現在の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボティクス関連企業のご紹介②



ロックウェル・オートメーション

上場

米国

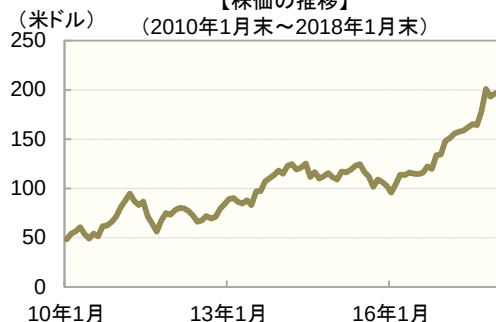
時価
総額

約2.7兆円

業種

資本財・
サービス

【株価の推移】
(米ドル)
(2010年1月末～2018年1月末)



着目ポイント

幅広い分野でのオートメーション化の恩恵を享受

- ✓FA(ファクトリーオートメーション)分野において機器だけでなくソフトウェアやシステム、セキュリティなどを組み合わせたトータルソリューションを提供。
- ✓オートメーション化は自動車などの製造業で先行して進んできたが、今後、新興国での賃金上昇などを背景に様々な分野でオートメーション化の進展が見込まれる。同社は特定の顧客に偏らず全世界で幅広い事業領域をカバーしていることから、その恩恵を幅広く享受できる可能性に着目している。



ファナック

上場

日本

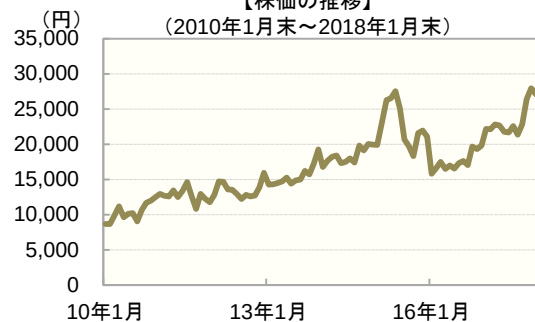
時価
総額

約6.0兆円

業種

資本財・
サービス

【株価の推移】
(円)
(2010年1月末～2018年1月末)



着目ポイント

世界的なFA推進の恩恵を享受

- ✓ロボットとNC装置(工作機械等に対して指令を与える装置)を主力製品とする世界的に有名なFA機器メーカー。FAに欠かせないNC装置で世界シェア約50%と、高い競争力を誇る。
- ✓労働力減少や賃金上昇、新興国における工作機械の高性能化などを背景とした、世界的なFA推進の恩恵を享受することが期待される。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2018年1月末時点(1米ドル=109.19円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は2018年1月末現在の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボティクス関連企業のご紹介③



A B B

上場

スイス

時価
総額

約6.5兆円

業種

資本財・
サービス

【株価の推移】
(スイスフラン)
(2010年1月末～2018年1月末)



着目ポイント

人との協働ロボットの開発にも注力

- ✓ スイスに本社を置く重電、重工業メーカー。特に自動車向けの塗装、溶接ロボットで高いシェアを有しており、ロボット単品だけでなく、生産システムとして供給できる体制が強み。
- ✓ 人との協働ロボット(コボット)の開発にも注力しており、スペースの確保などが障害となり自動化が困難だった産業の生産プロセスの改革が期待される。



アルファベット

上場

米国

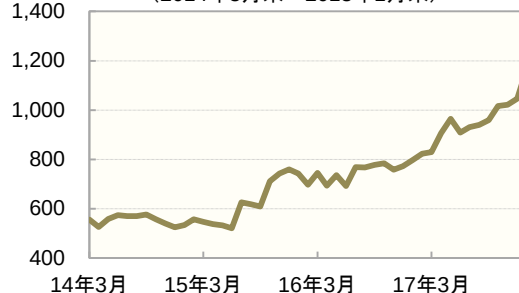
時価
総額

約89.1兆円

業種

情報技術

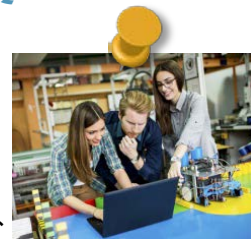
【株価の推移】
(米ドル)
(2014年3月末～2018年1月末)



着目ポイント

他社に先駆けロボティクス関連事業に投資

- ✓ 国際的なウェブベースの検索エンジン・プロバイダー「Google」が2015年10月に大幅な組織再編を実施して誕生した持ち株会社。
- ✓ これまで主力だった「ネット検索・広告事業」に加え、AIやロボット、自動運転車などの「ロボティクス事業」を次の成長ドライバーに置く。ロボティクス関連事業への投資を、他社に先駆けて積極的に行っており、第4次産業革命でも存在感を示すことが期待される。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2018年1月末時点(1スイスフラン=117.24円、1米ドル=109.19円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は2018年1月末現在の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ラザード社のご紹介

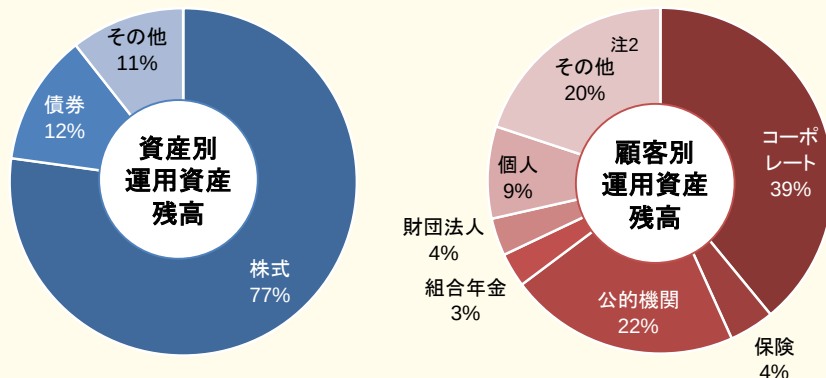
LAZARD
ASSET MANAGEMENT

- ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)は、米国・ニューヨークを拠点とする資産運用会社です。160年超の歴史を持つ投資銀行であるラザード・フレール・アンド・カンパニー・エルエルシーの資産運用部門として1970年に設立されました。
- 株式運用の中でもアクティブ運用に注力しており、機関投資家や公的年金などを主な顧客として、資産運用業務を行なっています。

ラザード社の概要

(2017年12月末現在)

株式運用に注力



＜運用資産残高^{注1}＞
2,224億米ドル(約25.0兆円)

注1: 運用資産残高は、投資一任契約を含むラザード・グループの運用委託資産合計です。
注2: その他には、ミューチュアル・ファンド等の顧客を含みます。
※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

世界13カ国を拠点に、充実した調査・運用体制

地域別 プロフェッショナル

米国、欧州、
アジア・太平洋、
新興国市場

資産クラス別 プロフェッショナル

株式、債券、
オルタナティブ、
マルチアセット

セクター別 プロフェッショナル

金融、消費財、
テクノロジー・メディア・通信、
エネルギー、資本財、
ヘルスケア

総勢250名超の投資プロフェッショナルにより
専門知識を横断的に共有

＜ラザード社の拠点＞

米国・カナダ・アイルランド・英国・ドイツ・イタリア・スイス・UAE・
シンガポール・香港・韓国・日本・オーストラリア

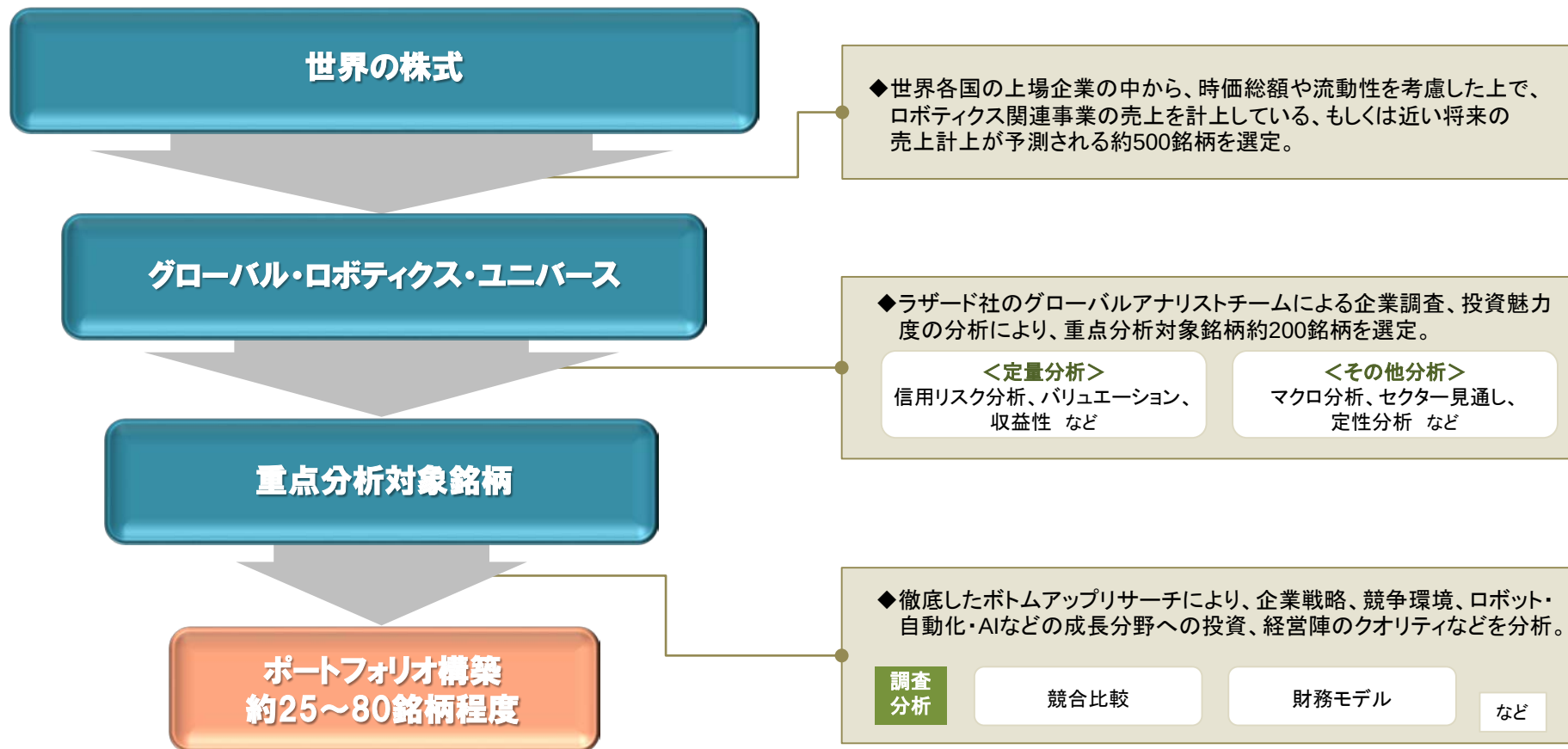
運用資産残高には、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ニューヨーク)およびその子会社の運用資産が含まれますが、Lazard Frères Gestion/Parisや、ラザード・リミテッドのその他の運用事業の資産は含まれていません。換算為替レートは1米ドル=112.65円(2017年12月末現在)。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセット・マネジメントが作成した販売用資料です。

運用プロセス

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用を行なうラザード社の運用プロセスは以下のとおりです。

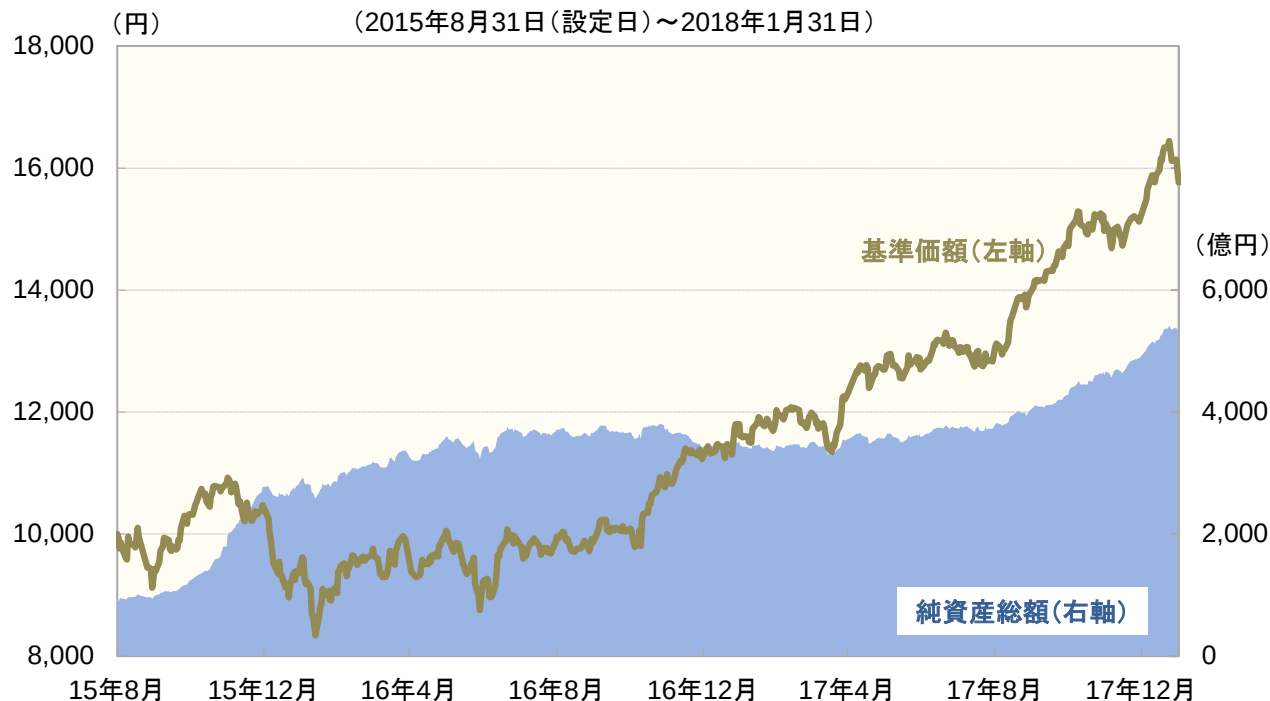


※上記は2018年4月20日現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

運用実績

基準価額と純資産総額の推移



<分配金実績>

2016年7月	0円
2017年7月	0円

<基準価額>

15,761円

<純資産総額>

5,297億円

(2018年1月31日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

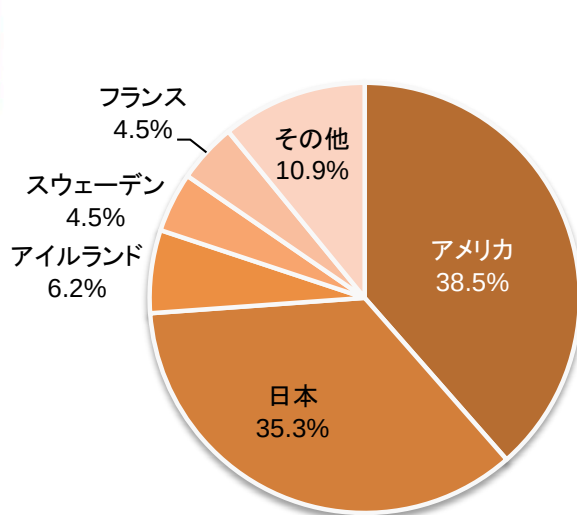
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセット・マネジメントが作成した販売用資料です。

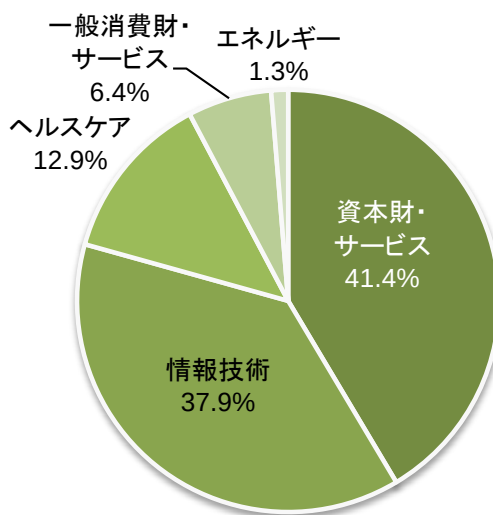
ポートフォリオの概要(2018年1月末現在)

■ 下記の各数値は、当ファンドの主要投資対象である「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の状況です。

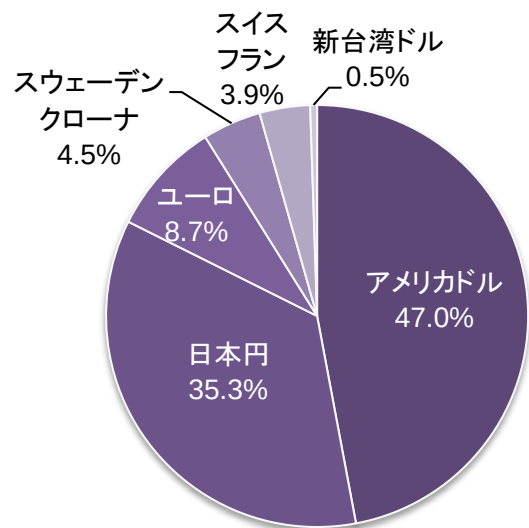
国別比率



業種別比率



通貨別比率



※上記の各比率は組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

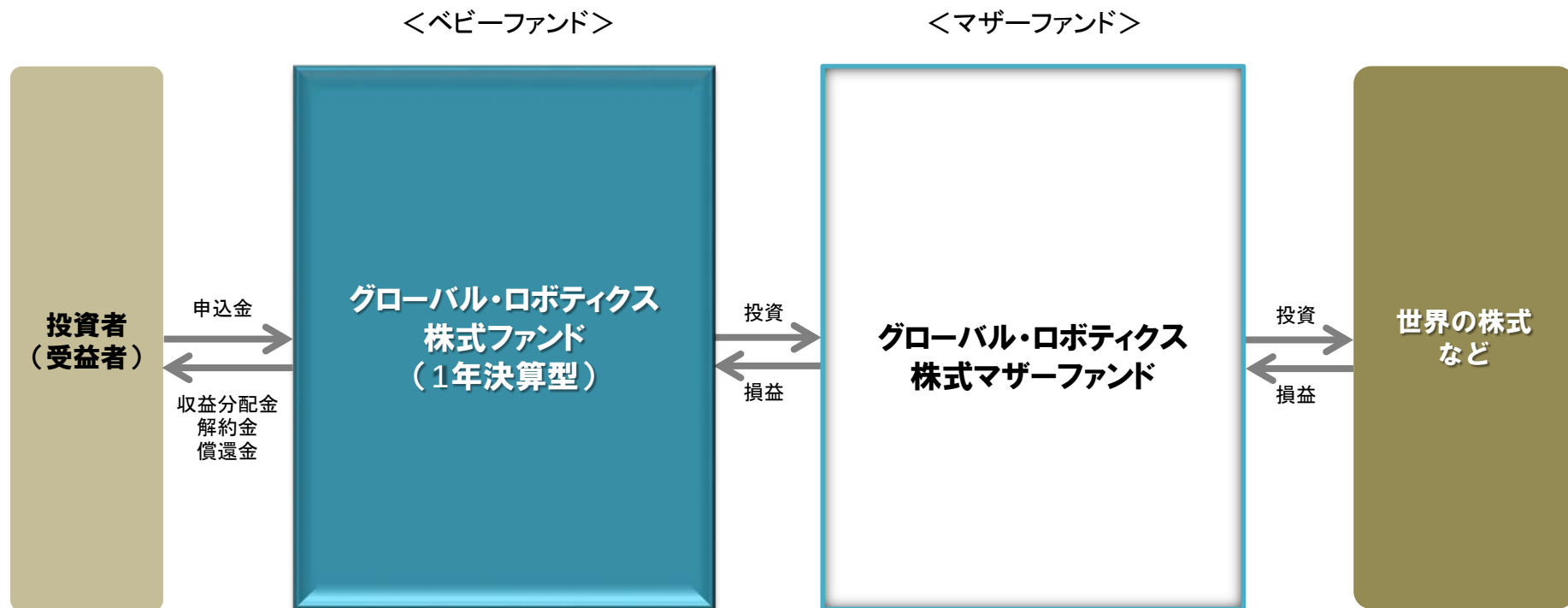
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主に「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」に投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

* ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.78% (税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.9008% (税抜1.76%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号			
東洋證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
尾崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
寺村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社若手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(登金)第6号	○		
SMB C H興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (登録金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
嗣生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号			
取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀実業銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
登録ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
(登録金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
栃木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号		○	
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
熊本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
株式会社トット銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
長野証券株式会社	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
近銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
近松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
姫能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号		○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
九三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
九八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



日興アセットマネジメントは日本ウィルチェアーラグビー連盟を応援しています。

